

無駄の多い行政組織改正。ほぼ半数の議員が反対！

12月定例会

12月定例会に「生駒市行政組織条例の一部を改正する条例について」が提出され、企画総務委員会では否決されました。首長が動かしやすい組織にすればいいという向きにある組織改正議案で否決になることは稀ですが、市長は議案を取り下げるこどもなく本会議採決へ。結果は12対11で可決し、4月から新たな組織で運営されることになります。

改正内容は主に次のような点です。

- ① 地域活力創生部の「いこまの魅力創造課」の所掌であるシティプロモーションを市長公室の「広報広聴課」に。地域経済の活性化や関係者との連携・協働を市長公室の新設課「企画政策課」に。
- ② 総務部総務課の「情報システム係」の所掌を地域活力創生部「いこまの魅力創造課」のオープンデータと統合して地域活力創生部「ICTイノベーション課」として情報化の推進を所掌とする。
- ③ 地域活力創造部の「環境モデル都市推進課」を「SDGs推進課」とし、「低炭素まちづくり及びSDGs未来都市の推進に関する事務」を所掌する。

地方自治法第158条第2項には、「内部組織の編成にあたって事務事業の運営が簡素で効率的なものになるように配慮しなければならない」とあります。

また、12月に策定された「第3次生駒市行政改革大綱」の「前期行動計画」には、「人件費の増加抑制を念頭に置いた効果的な人事配置・採用計画の策定を行う」とあります。

しかし、提案された組織改正のうち、③については、

- 「生駒市 SDGs未来都市計画」の事業は、複数部署にわたっており、地域活力創生部だけの所掌とするには無理がある。
- 市長公室にはすでに「特命による重要施策の調査、計画及び推進に関する事務」が所掌としてあり、同じような業務を担う部署がふたつあるのは非効率で、混乱のもとである。
- 低炭素まちづくりに関連する部署が、地域活力創生部とごみ減量の事業を扱う市民部と部をまたぐでは連携がとれない。
- 組織改正によって、新たに設置される「課」と「室」において年間160万円の管理職手当が増える。
- といった問題があり、地方自治法の規定に反し、行革大綱の計画と矛盾することから塩見は反対しました。

■生駒市行政組織改正条例案 採決結果

敬称略。中谷議長は採決に加わらず。	
賛成	福中・白本・吉村(以上、凜翔継)、恵比須・成田・山下(以上、生駒市議会公明党)、山田(国民民主党)、梶井(日本維新の会)、伊木・吉波・片山・中嶋(以上、無会派)
反対	中浦・松本・改正(以上、大樹)、浜田・竹内(以上、日本共産党)、上村(立憲民主党)、沢田・神山・加藤・中尾・塩見(以上、無会派)

アンフェアな人事 教育委員会委員選任議案

12月定例会

小紫市政になって、教育委員会委員の定数が4人から8人に増え、うち2人を保護者枠の公募委員としてきましたが、12月での任期が切れるにあたり、一人は退任、一人は再任【A氏】とし、退任される委員に代わる方を新たに公募で選び【B氏】、公募枠以外の委員2名(うち一人は再任【C氏】、一人は新任【D氏】)とともに計4名の候補者を選任する議案が提出されました。

新たに公募で選考された保護者枠B氏と公募枠以外の再任されるC氏については問題ないと考えますが、公募制度導入時の説明が「多様な意見を反映し、時代の変化に応じた教育施策を展開する」ということだったので、任期の都度、新たな委員を求めるべきで、再任される保護者枠A氏については、その制度創設の趣旨と合わないと考え反対しました。

また、新任の保護者枠外のD氏について選任の経緯を問うと、公募枠で応募され選外となったものの空席があったので選任したこと。1人を募集しながら2人を選び、計3人の保護者枠委員を入れるのは、制度を歪めているばかりか市民をだましています。当然反対しましたが、両名とも賛成多数で選任されました。

サ ロ ン ド し お み
茶論・de・403 参加費:無料
市政の問題を共有しましょう。初めての方もお気軽にご参加ください。
日時:2020年2月11日(祝)13:30~16:00(途中入退室もOK!)
場所:生駒市南コミュニティセンター(せせらぎ) 301セミナー室

塩見まさこの議会活動情報はこちらから。

塩見まさこ 検索



フェイスブック、ツイッターもやっています。



生駒市議会議員 塩見まさこ公式サイト shiomimakiko.com/
塩見まさこの活動日記(ブログ) katudo403.exblog.jp/



“まっすぐ”が通る生駒に！

し お み 塩見まさこ 市議会 newsletter



発行責任者: 塩見牧子 TEL:030-0213 生駒市東生駒 1-215-402 TEL:090-3057-7406 FAX:0743-74-8518 e-mail:shiomimakiko@yahoo.co.jp

フェアな事業者選定を！

日常の「ごみ出し」を活用した地域
コミュニティ向上モデル事業

9月定例会に、日常の「ごみ出し」を活用した地域コミュニティ向上モデル事業費999万5千円を含む補正予算案が提出されました。これは全額国の補助事業ですが、アミタ株式会社という廃棄物の中間処理・再資源化大手でコンサル等も行っている事業者がこれを請負うことがすでに内定している疑いが拭えず、塩見は中浦議員、松本議員(大樹)とともにこの事業費を削除する修正案を予算委員会に提出しましたが、否決。原案が可決されました。

この事業は、資源ごみをステーションに持ち込み、そこで開催される高齢者の体操教室やサロン、リユース市やフードドライブなどさまざまな催し物に参加して居場所づくりを進めるとともに、もちこまれた生ごみを肥料にして公園花壇や農園などに活用し、農家が育てた野菜をコミュニティで販売することによって循環社会を形成するという取組の実証実験を2か月間で約1000万円かけて行うというものです。

しかし、国への補助金申請書類の提出を市に求めたところ、「地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業経費内訳書」として人件費、直接経費、一般管理費の小計9,561,216円(税抜き)に加えて、「端数調整￥216」、「出精定引￥475,000」などの文字が並んでおり、特定の事業者が、自ら事業を請負うことを前提に作成した見積書であることが明らかで、問うと、見積書の作成者は、アミタ(株)のことでした。(1)者徵取



2週間の公告期間で実証実験の事業者をプロポーザルで選定するとのことでしたが、800メートル走のまだスタート地点にもついていないほかの事業者が、すでに300メートル地点を走っているアミタ(株)に競合できるでしょうか?公正性、公平性が担保されません。

また、申請書類には、本格実施する場合の計画として、コミュニティステーションにコワーキングスペースを設置するとありますが、まずはテレワーク&インキュベーションセンター「イコマド」(谷田町)の稼働率を上げてからの話でしょう。さらに将来構想として、小型バイオガスプラント、たい肥化施設、木質バイオマス発電施設、紙おむつリサイクル施設などの設置も想定されていますが、それらの設置費用はどうやって工面するのでしょうか?今般策定された行政改革大綱の実行も困難極めるなかで現実的ではなく、塩見は原案に反対しました。

【様式3】 地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業 経費内訳書			
(1) 施設運営	(2) 寄付金その他の収入	(3) 募集額	(4) 補助対象経費支出予定期
9,994,600円	0円	9,994,600円	9,994,600円
(5) 基準額	(6) 違定期	(7) 募集額と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額
10,000,000円	0円	9,994,600円	9,994,600円
補助対象経費支出予定期内訳書			
経費区分・費目	金額	積算 内 訳	
寄付料	9,994,600円	日常の「ごみ出し」を活用した「社会コンビニエンス」事業委託費	
		1. 直接人件費 ￥5,940,000	
		2. 直接経費 ￥2,752,013	
		3. 一般管理費 (1+2) × 10% ￥869,201	
		直計 ￥9,561,216	
		4. 端数調整 ￥216	
		5. 出精定引 ￥475,000	
		小計 ￥9,994,600円	
		6. 消費税 (小計の10%) ￥995,600	
合 計	9,994,600円	(1)も消費税及び地方消費税相当額 ￥995,600円	

左: 平成31年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金申請書に付された補助対象経費支出予定期内訳書。

■生駒市一般会計補正予算(第4回)採決結果	
賛成	敬称略。中谷議長は採決に加わらず。
反対	福中・白本・吉村(以上、凜翔継)、浜田・竹内(以上、日本共産党)、恵比須・成田・山下(以上、生駒市議会公明党)、山田(国民民主党)、上村(立憲民主党)、梶井(日本維新の会)、伊木・吉波・片山・神山・加藤・中尾・塩見(以上、無会派)

反対

塩見牧子(しおみまさこ) 1965年3月8日大阪生まれ。1972年に生駒に移り住む。生駒東小学校、緑ヶ丘中学校、京都女子高等学校、同大学卒業。同大学大学院文学研究科修了。会社員、学校図書館司書、中・高非常勤講師を経て2007年4月、生駒市議会議員に初当選。①将来世代に元気なまちのバトンを渡す、②誰もが生きづらさを感じることなく暮らせる共生社会をつくる、③フェアで市民本位の市政運営を築くための取組みやしくみづくりの提案を活動公約としています。